

平成27年度 東京都環境マネジメントシステム

日常業務活動に関する目的・目標・プログラムの実施状況管理結果

【廃棄物】 環境目的：庁内廃棄物を減量する。  
リサイクルを推進する。（平成26年度は、東京消防庁のみ設定）

局	部	目標	前年度実績	平成27年度	達成度
			平成26年度実績(t)	実績(t)	
総務局	公文書館	日常の廃棄物量を抑制する。	3.10	2.43	A
	大島支庁	用紙類の廃棄を削減する。	7.20	7.10	A
	三宅支庁	日常業務における廃棄量削減に努める。	4.94	14.00	C
	八丈支庁	発生量を前年度水準(7.1t)にする。	7.45	6.24	A
	小笠原支庁	リサイクルを推進し、ゴミ排出量について前年同レベルを維持する。	90L×498袋	90L×497袋	A
	局計		22.69	29.77	
財務局	(新宿庁舎全体)	新宿庁舎の事業所系ごみ発生量について、26年度水準の10%増以内とする。	1711	2349	B
主税局	(出先機関全体)	廃棄量を対前年度比+5.2%以内に抑制する。	190.8	177.8	A
生活文化局	(出先機関全体)	前年度の水準を維持する	7.70	13.20	C
都市整備局	第一区画整理事務所 (組織改正)	前年度より廃棄物を減らす。	6.81	34.90	B
	第二区画整理事務所 (組織改正)	対前年度30%増に抑制	2.38	3.99	A
	多摩建設指導事務所	庁舎移転に伴い発生する廃棄物を極力削減する。	1.88	1.03	A
	多摩ニュータウン整備 事務所	前年度比5%削減とする。	2.06	1.81	A
	東部住宅建設事務所	前年度水準以下に抑制する。	10.63	9.30	A
	西部住宅建設事務所	前年度水準以下に抑制する。	1.14	1.29	B
	局計		24.90	52.32	
福祉保健局	西多摩保健所	前年度以下に廃棄量を減らす。	2.285	2.073	A
	南多摩保健所	廃棄量を前年度以下に減らす。	1.039	1.038	A
	多摩立川保健所	庁舎移転による増加が見込まれるため、前年度の水準の1.5倍程度を目標とする。	1.593	2.254	B
	多摩府中保健所	移転後、他2局との合同庁舎となり、通常の廃棄物排出量の増が見込まれるが、移転前年度実績(2.73t)比120%増に抑える。	3.08	2.605	A

局	部	目標	前年度実績	平成27年度	達成度
			平成26年度実績(t)	実績(t)	
福祉保健局	多摩小平保健所	廃棄物の排出量を前年度より削減する。	1.50	1.80	B
	島しょ保健所大島出張所	大幅な削減を達成した23年度水準(1.3t)を達成する。	1.00	1.00	A
	島しょ保健所三宅出張所	島内に店舗が少ないため、極力再利用することで、昨年度の廃棄量以内にする。	0.98	3.13	C
	島しょ保健所八丈出張所	廃棄物を前年度より増やさない。	1.20	1.20	B
	島しょ保健所小笠原出張所	(小笠原村の事情で現在「事業用ごみ(一般廃棄物)」としての取り扱いはなく、すべて「一般家庭ごみ」として収集している。)	0.00	0.00	-
	東村山ナーシングホーム	廃棄物排出量を前年度程度とする。	126.7	115.8	A
	監察医務院	前年度排出量より削減を目指す。	7.80	5.63	A
	広尾看護専門学校	廃棄物区分の明確化	4.40	3.00	A
	荏原看護専門学校	前年度の廃棄量を維持する。	21.80	15.20	A
	府中看護専門学校	昨年度(H25)並みの廃棄量を維持する。	4.23	4.285	B
	北多摩看護専門学校	27年度は、28年度本校舎移転準備を控え、業務量は26年度と同様に見込まれるため、目標は同程度の3.9tとする。	3.97	3.10	A
	青梅看護専門学校	学校外からの持込ゴミをなくし、前年度廃棄量の維持を目指す。	1.96	2.03	B
	南多摩看護専門学校	前年度の実績を上回らないようにする。	2.27	1.74	A
	板橋看護専門学校	前年度廃棄量を維持できるよう努める。	3.439	3.283	A
	児童相談センター	可燃ごみ1%以上の削減	19.10	18.30	A
	北児童相談所	前年度より年間廃棄物量を減らす。	1.56	1.60	B
	品川児童相談所	職員の増加に伴い廃棄物も増加するが、前年度水準を維持する。	0.69	0.69	A
	立川児童相談所	庁内廃棄物の削減に努める。	9.93	8.44	A
	杉並児童相談所	事業所内廃棄物の減量に努める。	20.80	19.88	A
	江東児童相談所	廃棄物を前年度より減量化する。	53.55	55.99	C
小平児童相談所	廃棄物量を前年度実績同様へと減量するよう努める。	0.6226	0.72205	B	

局	部	目標	前年度実績	平成27年度実績(t)	達成度
			平成26年度実績(t)		
福祉保健局	八王子児童相談所	前年度の水準を維持する。	8.17	2.498	A
	足立児童相談所	昨年度実績内に収めるように廃棄物の減量に努める。	15.20	16.20	C
	多摩児童相談所	廃棄物量の把握に努める。	2.25	1.90	A
	世田谷児童相談所	課題はあるが、前年度の廃棄量を維持する。	6.60	8.12	B
	誠明学園	前年度と同等を維持する	24.0	24.0	A
	萩山実務学校	可燃ごみの廃棄量を5%を削減する。	12.10	12.40	B
	女性相談センター	前年度1%減量する。	6.80	7.00	C
	女性相談センター多摩支所	前年度よりも削減する。	0.128	0.086	A
	心身障害者福祉センター	移転関係以外の廃棄物は前年度以下に抑制する。	4.50	4.30	A
	障害者福祉会館	前年度以下の廃棄量とする。	1.60	1.30	A
	北療育医療センター	分別収集を徹底し、リサイクルを推進する。	103.27	95.50	A
	北療育医療センター城南分園	一般廃棄物の減量に取り組む。	7.30	7.20	A
	北療育医療センター城北分園	廃棄物の減量	12.1	9.6	A
	多摩療育園	再利用、分別を徹底し無駄をなくす。廃棄物減量に努める。	9.07	4.66	A
	府中療育センター	所内廃棄物の量を昨年度同量程度に抑える。	224.0	222.0	A
	中部総合精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	4.60	5.70	C
	多摩総合精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	1.90	1.89	A
	精神保健福祉センター	仮設庁舎への移転があり大幅な増加が予想させるが、前年度比200%増までに抑制する。	0.50	0.76	A
	健康安全研究センター	廃棄物量を前年度並みとしてよりリサイクルの徹底を図る。	59.90	57.00	A
	市場衛生検査所	前年度の排出量を維持、または減量する。	1.37	1.37	A
	芝浦食肉衛生検査所	前年度以下に抑える。	1.52	1.20	A
	動物愛護相談センター	廃棄量を前年度と同量以下に抑える。	1.96	1.72	A
	動物愛護相談センター多摩支所	廃棄量を前年度と同量以下に抑える。	0.94	1.19	B
	局計		805.28	762.38	

局	部	目標	前年度実績	平成27年度	達成度
			平成26年度実績(t)	実績(t)	
産業労働局	(出先機関全体)	リサイクル等を推進し、廃棄物量の抑制に努める。	28.64	16.80	A
建設局	(出先機関全体)	ごみ排出量を147t以下にする。	161.00	175.00	B
港湾局	(出先機関全体)	前年度の廃棄量を維持する。	36.00	26.70	A
教育庁	多摩教育事務所 (西部学校経営支援センターを含む)	※H27から立川合同庁舎(主税局)での一括管理	8.452	-	A
	教職員研修センター (東部学校経営支援センターを含む)	前年度廃棄物の水準を維持する。	20.25	15.48	A
	中部学校経営支援センター	前年度の水準を維持しつつ、可能ならば削減する。	3.21	3.09	A
	東京都教育相談センター	※東京都子供家庭総合センター(福祉保健局)で一括管理	-	-	-
	中央図書館	ゴミの分別方法を図りリサイクル化を進める。	12.80	10.20	A
	局計		44.71	28.77	
警視庁		平成26年度の実績を維持する	525.6	523.0	A
消防庁		廃棄物の量を前年度より減らす	147.30	137.10	A
		廃棄物の分類を徹底し、リサイクル率を上げる	82.0%	83.0%	B
総計			3705.62	4291.84	